

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査報告(EDOR)

第3回(2003年10-12月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先:愛媛県中小企業家同友会 tel.089-968-8802

愛媛大学松本朗研究室 tel.089-927-9237

文章:岡本隆(愛媛大学)、統計:佐藤智秋(愛媛大学)

【調査要領】

(1) 調査期間	2003年12月5日～12月25日
(2) 対象企業	愛媛県中小企業家同友会会員企業
(3) 調査方法	郵送による自計記入
(4) 回答企業数	調査対象企業数260社、回答企業数188社(回答率72%) (内訳 建設30社、製造42社、流通・商業34社、サービス82社)

【経済概況】

調査期間における全国の概況としては、12月の政府月例経済報告で「景気は、持ち直している」との判断が示されているように、7～9月期に続き景気の回復基調がみられる。その他の各種調査においても、大企業の製造業を中心に改善の傾向が報告されている。これらの傾向は主として、アジア、特に中国の活況および米国の景気回復によるところが大きく、関連の業種において景気が好転していることが原因といえる。しかし他方で、非製造業は依然厳しい状況にあり、業種間の差が拡大している。これは個人消費をはじめとした内需の回復が遅れている結果といえる。企業実績は地域・企業規模・業種において明暗に差があり、2極化が明確になってきている。

また、輸出が牽引役となっている点から、現在進行中の円高は景気回復にとって今後の不安材料であろう。このように、先行きは依然として楽観できる状況ではない。

こうした傾向は県内の経済動向にもあらわれている。県が公表した県内経済情勢によると、個人消費に力強さがなく、企業部門を中心に一部で緩やかに回復しつつあるが全体としては引き続き厳しい状況にある。日銀短観の県内分を見ても、製造業の景況感が改善する一方で非製造業の厳しい状況を伺うことができる。一部に見られる回復基調は、主に好調な中国向けの輸出と県外企業の設備投資の回復が背景であり、県内需要は弱めの動きを続けている。改善の波及も限定的との見方も多く、依然として予断を許さない。

【調査結果概要】

(売上高、採算、採算水準、業況)

われわれの今回の調査からは、愛媛県の中小企業の景気は足踏み状態にあり、依然として回復が見られない状況にあることを伺うことができる。前年同期比の売上高DIが悪化、採算DIは横ばいであり、採算水準DIの黒字超幅が拡大していることから、売上の落ち込みをコスト削減などの

経営努力でカバーすることにより採算を維持し、黒字を確保している中小企業の厳しい状況を読みとることができる。また業況判断および業況の見通しも悪化している。こうした点を全国の調査と比較すると、景気動向の2極化現象を捉えることができる。

業種別に見ると、製造業の業況判断DIが改善しているのに対し、流通・商業およびサービス業では悪化しており、厳しい状況にあることがわかる。全国の動向と同じように、海外および県外需要によって一部に景気回復の兆しがあるものの、裾野はそれほど広くなく、県内消費需要が弱いため依然として楽観視できない状況にあることが伺われる。

今回の調査から、中央での景気の立ち上がりに比べて景気回復の県内経済への波及は限定的であり、地域経済の回復が遅れていることが伺われ、県内の中小企業は未だ厳しい状況におかれているといえる。したがって、(1)県内需要を喚起する政策と同時に、(2)厳しい状況にある中小企業を支援する政策が継続的に求められる。

(次期見通し)

全体として、売上高および採算に関しては、改善するとの見通しを示している企業も多い。さらには経営上の問題点として、「従業員の不足」が増えると同時に「人件費の増加」が減っていること、あるいは経営上の力点として、「新事業の展開」や「付加価値の増大」を挙げる企業が増加していることから、企業の先行きに対する期待感も存在することがわかる。

(特別調査)

今回は特別調査として、正社員の採用実績および来年度の採用予定についての調査を行った。過去5年間では一社あたり平均6.6人、来年度(2004年度)の新規採用予定は一社あたり1.5人となっている。しかし過去5年間で3割弱の企業が採用なしであること、および5割で新規採用なしということから、厳しい雇用状況を伺うことができる。また自由記述による採用の理由では、欠員補充と新規採用が拮抗している。これらのことから中小企業でも新規採用に対する希望あるいは必要性を感じているが、見合う人材とのミスマッチがあるため欠員補充以外の新規採用に踏み切れない現実がわかる。したがって人材のミスマッチを防ぐために、トライアル雇用やインターンシップ、あるいは産学協同での取り組みなどの政策を積極的に進める必要がある。この点を満たすことができれば、事業の新規展開や安定した雇用の確保を望むことができると思われる。

第3回(2003年10-12月期) EDOR調査結果

回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	30	16.0
製造業	42	22.3
流通・商業	34	18.1
サービス業	82	43.6
不明	0	0.0
合計	188	100.0

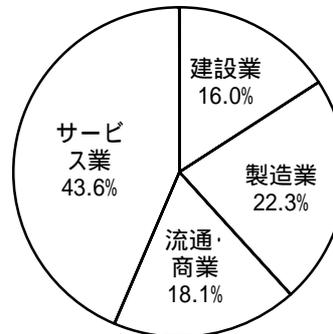
常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	89	47.3
10~19人	33	17.6
20~49人	36	19.1
50~99人	18	9.6
100人以上	12	6.4
不明	0	0.0
合計	188	100.0

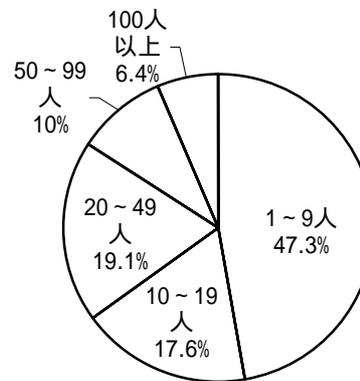
臨時・パート・アルバイト数を含む総従業員数

	社	%
1~9人	65	34.6
10~19人	38	20.2
20~49人	43	22.9
50~99人	24	12.8
100人以上	18	9.6
不明	0	0.0
合計	188	100.0

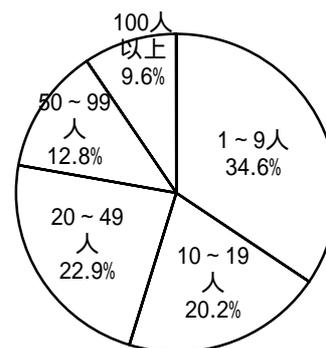
4業種別割合



正規従業員数



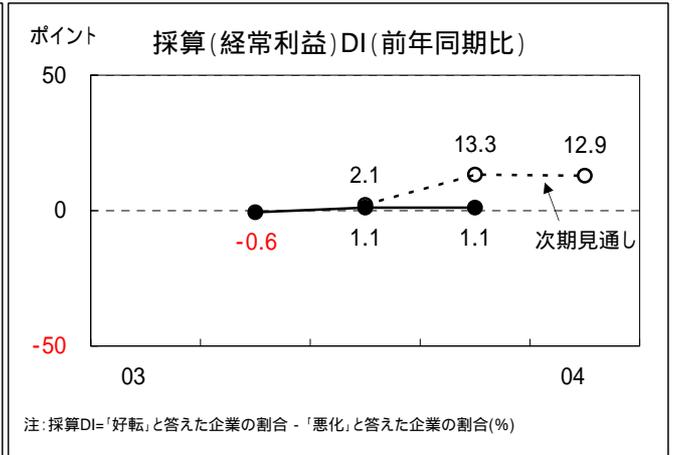
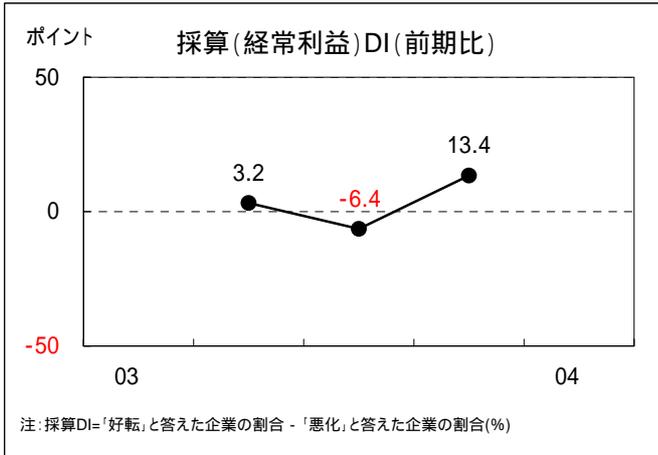
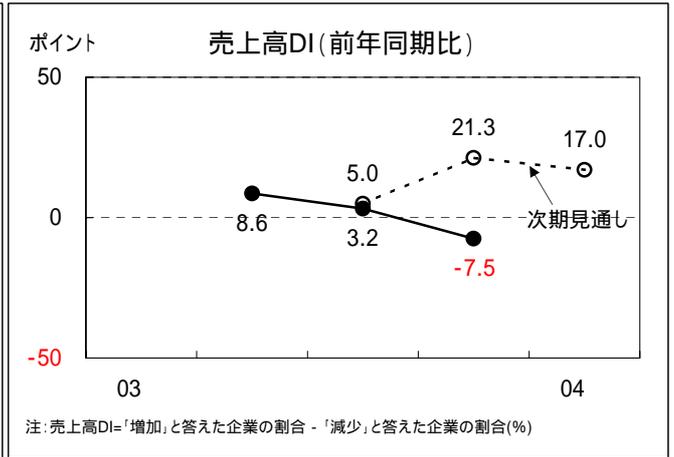
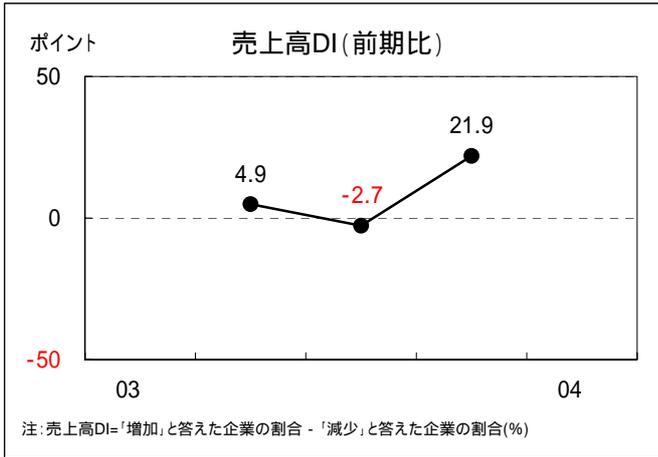
総従業員数



業種 × 常勤役員を含む正規従業員数

業種	(社)					合計
	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	
全体	89	33	36	18	12	188
建設業	13	10	5	1	1	30
製造業	11	7	14	6	4	42
流通・商業	11	7	7	4	5	34
サービス業	54	9	10	7	2	82

2003年10～12月期 DI一覧



売上高DI

前期比は大幅に改善、前年同期比は悪化、次期は改善の見通し。

採算(経常利益)DI

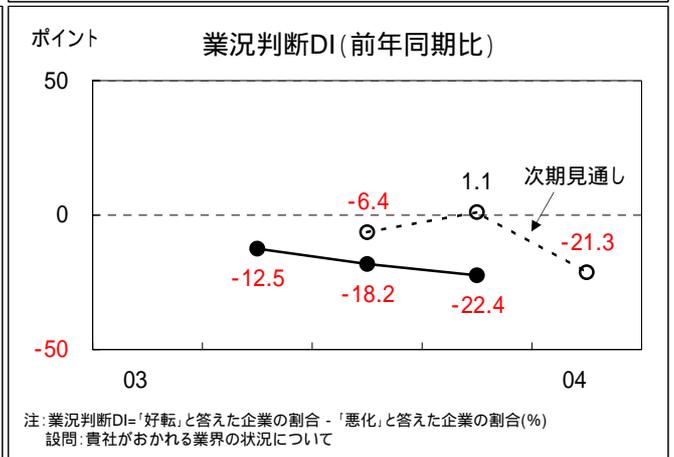
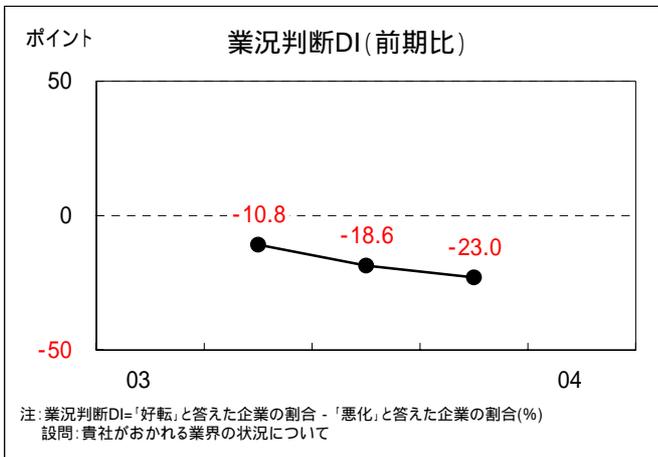
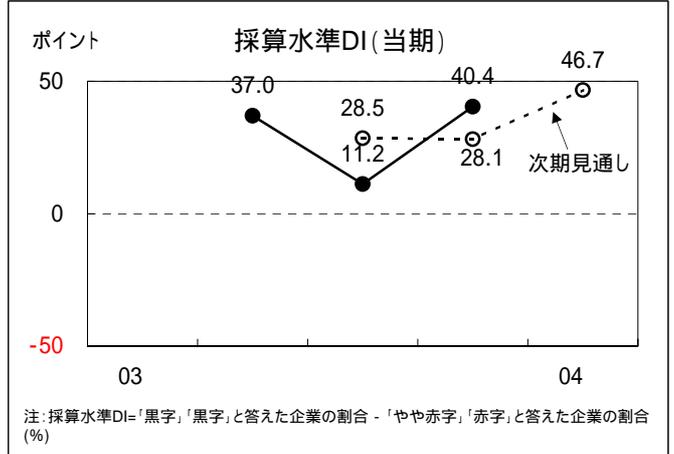
前期比は大幅に改善、前年同期比は横ばい、次期は改善の見通し。

採算水準DI

「黒字」超幅が大幅に拡大、次期もさらに拡大の見通し。

業況判断DI

前期比、前年同期比、共に「悪化」超幅が拡大。



業種別DI

売上高 (%)	2003年7月～9月と比べて (前期比)				2002年10月～12月と比べて (前年同期比)				2004年1月～3月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全業種	40.1	41.7	18.2	21.9	29.9	32.6	37.4	-7.5	31.9	53.2	14.9	17.0
建設業	36.7	50.0	13.3	23.4	26.7	36.7	36.7	-10.0	36.7	60.0	3.3	33.4
製造業	54.8	31.0	14.3	40.5	47.6	11.9	40.5	7.1	35.7	45.2	19.0	16.7
流通・商業	41.2	32.4	26.5	14.7	26.5	26.5	47.1	-20.6	32.4	44.1	23.5	8.9
サービス業	33.3	48.1	18.5	14.8	23.5	44.4	32.1	-8.6	28.0	58.5	13.4	14.6

採算(経常利益) (%)	2003年7月～9月と比べて (前期比)				2002年10月～12月と比べて (前年同期比)				2004年1月～3月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全業種	30.5	52.4	17.1	13.4	31.0	39.0	29.9	1.1	27.3	58.3	14.4	12.9
建設業	26.7	56.7	16.7	10.0	36.7	30.0	33.3	3.4	33.3	56.7	10.0	23.3
製造業	40.5	50.0	9.5	31.0	45.2	28.6	26.2	19.0	28.6	59.5	11.9	16.7
流通・商業	32.4	41.2	26.5	5.9	17.6	35.3	47.1	-29.5	17.6	64.7	17.6	0.0
サービス業	25.9	56.8	17.3	8.6	27.2	49.4	23.5	3.7	28.4	55.6	16.0	12.4

採算(経常利益) の水準 (%)	2003年10月～12月 (今期)						2004年1月～3月の見通し (次期見通し)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全業種	20.7	36.2	26.6	12.2	4.3	40.4	20.7	40.4	24.5	11.2	3.2	46.7
建設業	20.0	23.3	40.0	6.7	10.0	26.6	16.7	43.3	30.0	6.7	3.3	50.0
製造業	26.2	38.1	26.2	9.5	0.0	54.8	26.2	42.9	21.4	9.5	0.0	59.6
流通・商業	23.5	29.4	20.6	23.5	2.9	26.5	14.7	41.2	20.6	20.6	2.9	32.4
サービス業	17.1	42.7	24.4	11.0	4.9	43.9	22.0	37.8	25.6	9.8	4.9	45.1

業況判断(1) (%)	2003年7月～9月と比べて (前期比)				2002年10月～12月と比べて (前年同期比)				2004年1月～3月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	29.4	50.8	19.8	9.6	28.9	44.4	26.7	2.2	31.9	53.2	14.9	17.0
建設業	33.3	53.3	13.3	20.0	26.7	46.7	26.7	0.0	33.3	60.0	6.7	26.6
製造業	35.7	57.1	7.1	28.6	47.6	35.7	16.7	30.9	33.3	57.1	9.5	23.8
流通・商業	26.5	44.1	29.4	-2.9	14.7	50.0	35.3	-20.6	17.6	58.8	23.5	-5.9
サービス業	25.9	49.4	24.7	1.2	25.9	45.7	28.4	-2.5	36.6	46.3	17.1	19.5

業況判断(2) (%)	2003年7月～9月と比べて (前期比)				2002年10月～12月と比べて (前年同期比)				2004年1月～3月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	11.8	53.5	34.8	-23.0	15.0	47.6	37.4	-22.4	10.1	58.5	31.4	-21.3
建設業	13.3	50.0	36.7	-23.4	13.3	53.3	33.3	-20.0	6.7	66.7	26.7	-20.0
製造業	19.0	57.1	23.8	-4.8	26.2	45.2	28.6	-2.4	11.9	66.7	21.4	-9.5
流通・商業	14.7	41.2	44.1	-29.4	8.8	44.1	47.1	-38.3	11.8	50.0	38.2	-26.4
サービス業	6.2	58.0	35.8	-29.6	12.3	48.1	39.5	-27.2	9.8	54.9	35.4	-25.6

* 「売上高」、「採算(経常利益)」、「業況判断」は変化方向についての設問、「採算(経常利益)の水準」は水準についての設問。

* 「2004年1月～3月の見通し」は、昨年2003年1月～3月と比べた見通し。

* 「売上高」のDI値の求め方 DI値 = 「増加」と答えた企業の割合% - 「減少」と答えた企業の割合%

* 「採算(経常利益)の水準」のDI値の求め方 DI値 = 「黒字」「やや黒字」と答えた企業の割合% - 「やや赤字」「赤字」と答えた企業の割合%

* 「採算(経常利益)」と「業況判断」のDI値の求め方 DI値 = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

* 「業況判断(1)」は、各企業の経営状況全般についての設問。この設問は今回から始めたものです。

* 「業況判断(2)」は、各企業がおかれる業界の状況についての設問。この設問は第1回調査から継続しているものです。従来(第1回・第2回)の業況判断DIと比較する場合は、こちらをご使用ください。

規模別DI

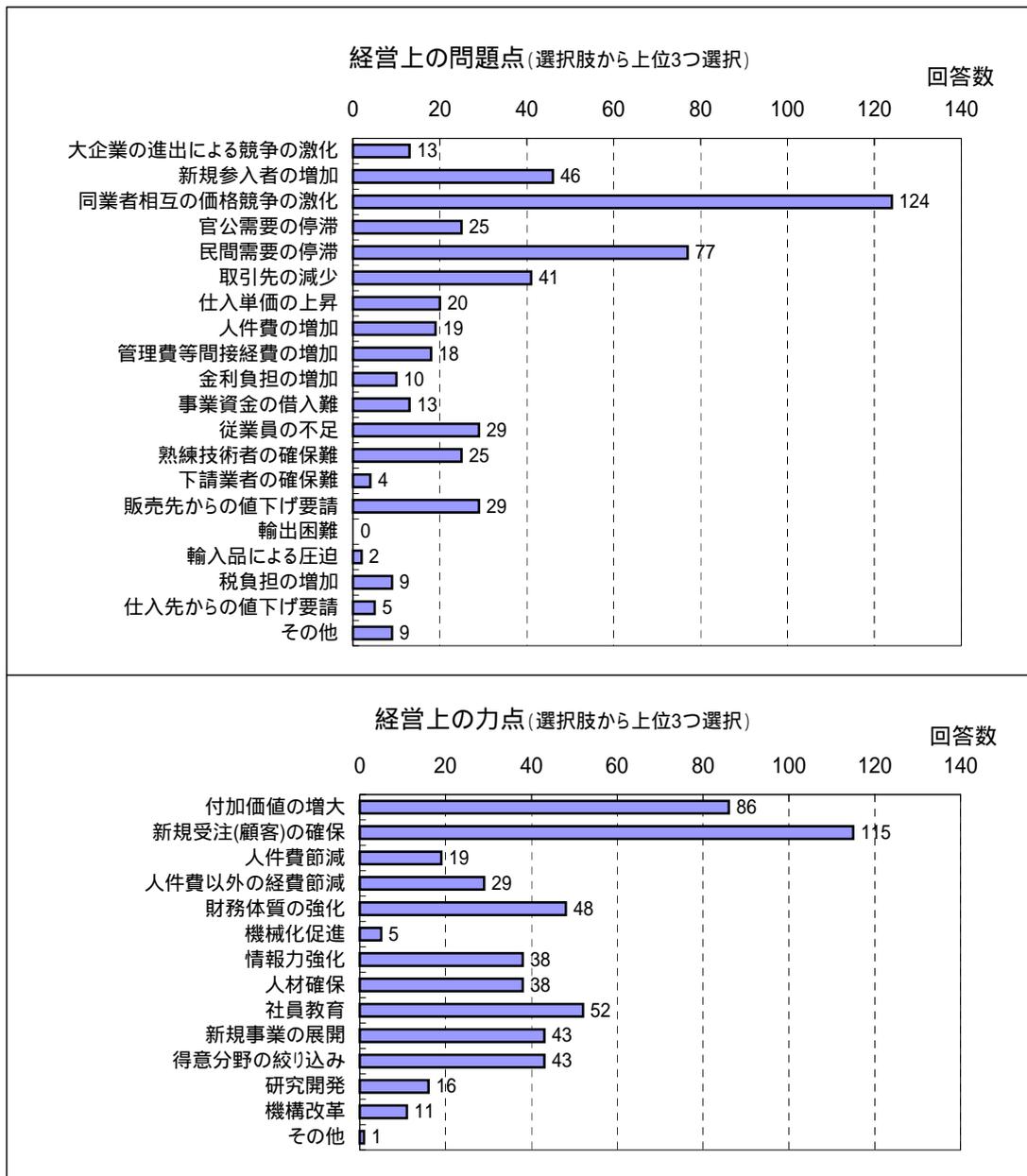
売上高(%)	2003年7月～9月と比べて (前期比)				2002年10月～12月と比べて (前年同期比)				2004年1月～3月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全体	40.1	41.7	18.2	21.9	29.9	32.6	37.4	-7.5	31.9	53.2	14.9	17.0
1～9人	37.5	45.5	17.0	20.5	25.0	34.1	40.9	-15.9	32.6	51.7	15.7	16.9
10～19人	45.5	33.3	21.2	24.3	33.3	39.4	27.3	6.0	27.3	66.7	6.1	21.2
20～49人	44.4	44.4	11.1	33.3	36.1	27.8	36.1	0.0	33.3	58.3	8.3	25.0
50～99人	22.2	38.9	38.9	-16.7	33.3	16.7	50.0	-16.7	27.8	38.9	33.3	-5.5
100人～	58.3	33.3	8.3	50.0	33.3	41.7	25.0	8.3	41.7	33.3	25.0	16.7

採算(経常利益)(%)	2003年7月～9月と比べて (前期比)				2002年10月～12月と比べて (前年同期比)				2004年1月～3月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全体	30.5	52.4	17.1	13.4	31.0	39.0	29.9	1.1	27.3	58.3	14.4	12.9
1～9人	27.3	58.0	14.8	12.5	29.5	39.8	30.7	-1.2	29.5	55.7	14.8	14.7
10～19人	30.3	51.5	18.2	12.1	33.3	45.5	21.2	12.1	21.2	69.7	9.1	12.1
20～49人	36.1	44.4	19.4	16.7	33.3	36.1	30.6	2.7	27.8	58.3	13.9	13.9
50～99人	22.2	50.0	27.8	-5.6	27.8	27.8	44.4	-16.6	16.7	61.1	22.2	-5.5
100人～	50.0	41.7	8.3	41.7	33.3	41.7	25.0	8.3	41.7	41.7	16.7	25.0

採算(経常利益) の水準(%)	2003年10月～12月 (今期)						2004年1月～3月の見通し (次期見通し)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全体	20.7	36.2	26.6	12.2	4.3	40.4	20.7	40.4	24.5	11.2	3.2	46.7
1～9人	14.6	37.1	27.0	15.7	5.6	30.4	18.0	36.0	29.2	12.4	4.5	37.1
10～19人	21.2	39.4	27.3	9.1	3.0	48.5	12.1	48.5	27.3	9.1	3.0	48.5
20～49人	25.0	36.1	27.8	8.3	2.8	50.0	30.6	41.7	19.4	8.3	0.0	64.0
50～99人	22.2	27.8	27.8	16.7	5.6	27.7	22.2	33.3	22.2	16.7	5.6	33.2
100人～	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	83.3	33.3	58.3	0.0	8.3	0.0	83.3

業況判断(1)(%)	2003年7月～9月と比べて (前期比)				2002年10月～12月と比べて (前年同期比)				2004年1月～3月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	29.4	50.8	19.8	9.6	28.9	44.4	26.7	2.2	31.9	53.2	14.9	17.0
1～9人	29.5	51.1	19.3	10.2	26.1	45.5	28.4	-2.3	37.1	46.1	16.9	20.2
10～19人	33.3	42.4	24.2	9.1	33.3	45.5	21.2	12.1	30.3	60.6	9.1	21.2
20～49人	22.2	61.1	16.7	5.5	30.6	47.2	22.2	8.4	22.2	63.9	13.9	8.3
50～99人	27.8	44.4	27.8	0.0	27.8	27.8	44.4	-16.6	22.2	66.7	11.1	11.1
100人～	41.7	50.0	8.3	33.4	33.3	50.0	16.7	16.6	41.7	33.3	25.0	16.7

業況判断(2)(%)	2003年7月～9月と比べて (前期比)				2002年10月～12月と比べて (前年同期比)				2004年1月～3月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	11.8	53.5	34.8	-23.0	15.0	47.6	37.4	-22.4	10.1	58.5	31.4	-21.3
1～9人	13.6	50.0	36.4	-22.8	14.8	46.6	38.6	-23.8	12.4	50.6	37.1	-24.7
10～19人	6.1	63.6	30.3	-24.2	12.1	60.6	27.3	-15.2	6.1	75.8	18.2	-12.1
20～49人	11.1	58.3	30.6	-19.5	16.7	47.2	36.1	-19.4	11.1	72.2	16.7	-5.6
50～99人	5.6	44.4	50.0	-44.4	11.1	33.3	55.6	-44.5	0.0	44.4	55.6	-55.6
100人～	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	41.7	33.3	-8.3	16.7	50.0	33.3	-16.6



その他の経営上の努力(自由記述回答)

環境共生型の商品戦略と企業戦略を従来のやり方に加味する。(建設業)

不採算部門、得意先等で価格の安いものは取引を停止になっても改善をしていく。(製造業)

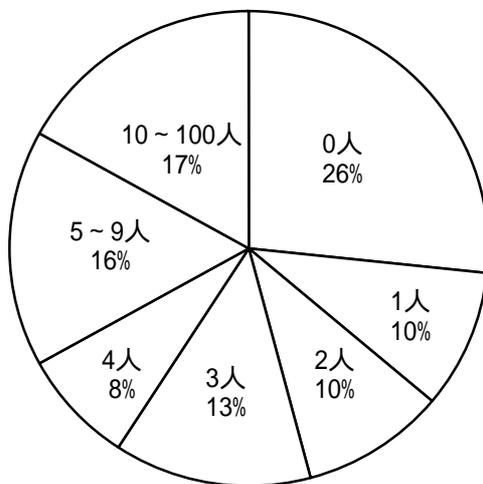
事業のメインの種となるオリジナル商品開発を第一に行いつつ、全国の同業他者をベンチマークし、地元では、オリジナル性のある商品、企画の販売でしばらくは食いつなぐ。3年後(2006年)に大ヒット商品を生む。(流通・商業)

営業経費につきましては、この十年間で限界点まで削減してまいりました。またこれまで人件費につきましては、最後のリストラクチャリングととらえていましたが、一昨年あたりから、テスト的に事務員・営業社員と一部準社員に切り替えて運用を試みました。(サービス業)

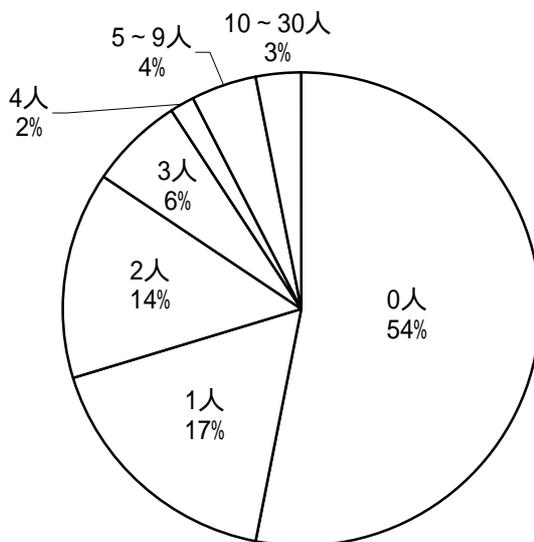
宿泊単価の下落を止めるのと、利用者のニーズ多様化に対応するため、大浴場・脱衣所のリニューアル、8種類の露天風呂、4室の貸切風呂、4室の露天風呂付客室と道後温泉街に無い風呂自慢旅館を16年1月末に完成させる。(サービス業)

特別調査・・・正社員の採用

過去5年間における採用人数(全業種,%)



来年度(2004年度)の正社員採用予定人数
(全業種,%)



過去5年間における正社員の採用人数(全業種)

総数・・・1250人

一社あたり平均採用人数・・・6.6人

来年度の正社員採用予定人数(全業種)

総数・・・281人

一社あたり平均採用予定人数・・・1.5人

採用した理由・しなかった理由(自由記述回答)

定年退職及び退職者があった為。(建設業)
人材不足の為、新卒・中途共に採用を行いました。(建設業)

欠員による補充が大半を占めます。当社が望む最低のラインに達していれば引き続き採用予定ですが、最近では履歴書での誤字がめだち、残念な状況です。(製造業)

品質の安定とお客様へ満足を提供する為に良い製品、早い納期を行うには、当社の業種だと人手に頼るところが多くISOに基いて顧客満足の追求の上でどうしても増員が必要となった為。効果は1年が過ぎようとしているが今もう一度機構の改革が必要。(製造業)

パート職員へのシフトを政策的に進めているため。(流通・商業)
当社の事業を充実させる為(一部退職者の補充)。(流通・商業)

今後のことを考えると採用したいとは思いますが、人件費に見合うだけの売上の確保が困難。(サービス業)
元々業種的に人材が集まりにくいので、出来る限り採用をと考えています。常に人材不足です。ただ、採用について妥協をしないようにしています。妥協は結果辞めていくことになります。(サービス業)

正社員の採用についての所見(採用を増やす理由・減らす理由・採用を阻んでいる理由など)

現在仕事量が増加傾向にあるが先行不安の為採用を見合わせている所、現在の人数で効率よく働くため(建設業)

製造業ではありますが、人材の重要性は大きい比重を占めます。異床同夢で歩める人材は是非とも確保したいです。(製造業)

宇摩地区は人口10万人以下に対し企業数が多く、また大企業や有力企業も多く給与水準が含め優秀な人材の採用についても競争が激しい。(製造業)

・親(父)が仕事が出来なくなる前には採用しないといけないが、特殊な仕事となるため、簡単には採用出来ない(製造業)

近年の景気の見通しを考えると、増員は不要と思う。短期の人員不足はスポットで考えたい。(製造業)

今いる人材をしっかり強化してから、新たに採用する予定。そうでないと育成の意味がない(目標が無いから)。(流通・商業)

新卒者は正社員として確保し、育成致しますが、中途採用者につきましては、可能な部署から順次、準社員(賞与及び給与体系が正と異なる)を登用してゆく方針です。(サービス業)

今後出店をしていく計画にしています。その為には、人材が必要です。労働集約型であるが為に人材の採用は、今後の会社の必要不可欠な絶対条件です。(サービス業)